

Society for Hokkaido Tourism Research

北海道地域観光学会 第11回 全国大会

- 観光とまちづくりの融合：持続可能な地域発展への道 -

| 日時 | 2024年 10月19日(土) 12時00分より受付

- ◇ 発表セッション
- ◇ 基調講演
- ◇ パネルディスカッション

| 会場 | 北海商科大学 2号館5階 多目的ホール

■大会開催にあたって

北海道地域観光学会 会長 高野 伸栄

2020年から全世界の経済社会に甚大な影響を与えた新型コロナウイルスは、昨年5月からインフルエンザと同等の5類感染症となり、国内旅行者はもとより、多くのインバウンドが北海道を訪れています。

一方、観光産業、運輸業においては、コロナ禍における極めて厳しい冷え込みによる需要縮小の結果、供給体制の不足は極めて深刻な状態となり、急速な観光需要の伸びに対応できない状況となっています。この結果、物価の高騰とあいまっての宿泊価格の高騰や、観光利用客増によって、住民が生活の足としての路線バスを使用できないなど、いわゆるオーバーツーリズムという現象が顕在化しています。

一方、地域においては、人口減少が進行し、商業施設等の撤退や各産業の担い手不足により、将来への生活の不安増大が加速しています。魅力ある観光地づくりには、場としての地域が元気であることが欠かせません。そこで、今年の大会テーマを「観光とまちづくりの融合：持続可能な地域発展への道」としました。

筑波大学の谷口守先生より、「生き物から学ぶまちづくり」と題する基調講演により、都市や地域が直面している諸課題を「生活習慣病」という切り口からお話ししていただき、生命体の活性化という観点から今後の観光計画の方向を示していただきます。その後、パネルディスカッションにおいて、パネリストが、観光・まちづくりに係わる様々な観点から、再点検・再診断を行い、治療・処置方法を提言し、観光を活かしたこれからのまちづくりについて議論いたします。

本大会が、多様な観点からの学術研究や地域の実践に関わる発表と議論を通して、厳しい状況下であり、新たなかたちが求められている今後の観光を考える上で、意義深いものになると思っております。

知る楽しみ、語らう喜び、わかりあえる感動をみんなで分かち合ひましょう。

2024年10月19日

■会場見取り図



発表セッション・基調講演・パネルディスカッション・表彰式・総会：2号館5階 多目的ホール

2号館5階



■大会タイムテーブル

12:00	受付開始	2号館5階 多目的ホール前
12:30	開会	
12:40	発表セッション	
15:00	基調講演	
16:00	パネルディスカッション	
18:00	表彰式	
18:15	総会	
	閉会	

■発表セッション (発表 15 分・質疑応答 5 分)

1. 12:40-13:00 機能主義翻訳理論による日中間のテキスト翻訳に関する研究
- 北海道自然観光スポットのパフレットを中心に -
劉 珩 (北海商科大学商学部)

2. 13:05-13:25 永山峠ヒストリックバイウェイの整備と地域連携
- 地域の歴史を活かしたシーニックバイウェイの活動 -
桐木 茂雄 (釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ)
永田 泰浩 (釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ)

3. 13:30-13:50 国立公園間のパークボランティア数の比較分析
澤内 大輔 (北海商科大学商学部)
孫 敬朋 (北海商科大学大学院 商学研究科 修士課程)

4. 13:55-14:15 ワインツーリズムにおける距離感の構築
- 北海道の小規模ワイナリーの事例 -
三浦 夕佳 (北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 博士後期課程)

5. 14:20-14:40 北海道のレクリエーション空間の形成要因に関する一考察
- オートキャンプ場の増加に影響を及ぼす要因の検討 -
郭 倩 (北海商科大学商学部)

機能主義翻訳理論による日中間のテキスト翻訳に関する研究

- 北海道自然観光スポットのパンフレットを中心に -

劉 玓 (北海商科大学商学部)

キーワード：機能主義翻訳理論、北海道観光、パンフレット

【目的】本研究は、北海道の自然観光スポットの中国語簡体字のパンフレット8冊を対象に、そのテキスト翻訳の問題点を明らかにすることを目的とする。指摘された問題に対して、その解決策を提案する。この研究を通して、より多くの中国人観光客を誘致することを図る。

【方法】本研究は、機能主義翻訳理論に基づいて、そのテキスト翻訳の内容面および書式面の視点から考察する。機能主義翻訳理論の核心はスコポス理論 (Skopos Theory) である。主に、一の目的の原則 (skopos)。二の一貫性の原則 (intratextual coherence)。三の忠誠の原則 (loyalty) という三つの内容がある。

【考察と結果】内容面について、地名、民族、および特色料理などの固有名詞の翻訳、文体の選択、および文章の基幹である文法という3つの視点で、書式面について、翻訳ミス、漢字の混用(日中漢字、中国語簡体字と繁体字)、句読点および記号・符号の使用、段落の字下げの4つの視点から、その研究対象のテキスト翻訳の問題点が明らかとなった。

改善に向けた提言として、次のように挙げられる。固有名詞の翻訳について、機能主義翻訳理論に基づき、注釈などの「拡張」手段を用いることで、テキスト翻訳には補足・改善を図る。訳者は、各自治体や国による多言語案内表示ガイドラインをよく理解する上で、翻訳すべきである。また、一般情報はできるだけ数字や簡易図などを用いて簡素化することが推奨される。自然環境を観光資源とする北海道にとって、観光スポットの風景や景観を宣伝する際に、中国の美学概念に基づいて、さまざまな修辞や音韻などを踏む文章表現の技法を用い、文法的な正確を確保することを前提に、適切に描写する必要がある。パンフレットの言語表現の質をより高めるために、翻訳する際に、翻訳者および校正者が細心の注意を払うことを大前提として、専門的な翻訳会社や専門家を利用すべきであろう。

【参考文献】宮偉 (2021) 「日中観光翻訳におけるアダプテーションー「忠実」への検討を兼ねて」『城西国際大学紀要』第29巻第2号。傅翔、康茗沁、張昭誼、伊藤篤、平松裕子、原田康成、佐々木陽、波多野裕之 (2018) 「観光地における中国語表記の課題」 「2018年度日本認知科学会第35回大会」、2018年。蒲元明 (1987) 「談談旅游資料英訳的幾個問題」 『中国翻訳』、1987年第3期。陳剛 (2004) 『旅游翻訳与涉外導游』中国對外翻譯出版公司、2004年。賈文波 (2004) 『応用翻訳功能論』中国對外翻譯出版公司、2004年。Nord,C.(2018).Translating as a purposeful activity : Functionalist approaches explained. 2nd Edition. Routledge. Trosborg,A(1997).Text typology and translation.John Benjamins Publishing. Nord,C.(2001).Loyalty revisited :Bible translation as a case in point. The translator.2001,7(2). 賈文波 『功能翻訳理論対応用翻訳的啓示』上海翻譯、2007年。

永山峠ヒストリックバイウェイの整備と地域連携

- 地域の歴史を活かしたシーニックバイウェイの活動 -

桐木 茂雄（釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ）

永田 泰浩（釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ）

キーワード：シーニックバイウェイ、ヒストリックバイウェイ、地域連携

【目的】一般国道241号阿寒横断道路は、現在でも交通の難所のひとつであり、昭和初期に永山在兼氏の尽力によって開通した区間です。釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイでは、これまでも清掃活動などで大切にしてきた双岳台（永山峠頂上）を、昭和初期の名称「永山峠」として再整備し、ヒストリックバイウェイ（歴史を活かした寄り道ルート）のシンボル、ドライブ観光やサイクルツーリズムの目的地としたいと考えています。また、永山峠と永山在兼氏を地域で伝承していくべき歴史のひとつとして整理し、地域の歴史教材や観光資料としての活用を目指します。さらに、永山峠や永山在兼氏の歴史の整理を通じて、永山在兼氏の故郷である鹿児島県日置市およびその地域住民、鹿児島県日置市を含む日本風景街道大学と連携し、将来的に姉妹ルートなどの友好関係を構築したいと考えています。

【方法】令和5年度については、以下の4つの事業を実践しました。

- ・事業①：ヒストリックバイウェイ検討会運営とヒストリックバイウェイ候補箇所の情報収集
- ・事業②：永山峠標柱の復活に向けた詳細検討
- ・事業③：永山在兼を題材とした地域学習教材の制作と配布
- ・事業④：永山在兼をきっかけとした日本風景街道との交流

【結果と考察】令和5年度に実施した事業の結果と考察を以下に示します。

事業①：ヒストリックバイウェイ検討会運営と候補箇所の情報収集

検討会運営のほか、新たなヒストリックバイウェイの候補箇所として、釧路市の石川啄木に関する史跡や石碑の情報を収集しました。

事業②：永山峠標柱の設置に向けた検討

環境省阿寒摩周国立公園管理事務所、釧路開発建設部などと現地立会を行い、設置位置やサイズの確認を行った上で、標柱の設置位置や構造、配色などを確定しました。標柱は令和6年9月に設置予定で、令和6年度はそれを活用したドライブコースの検討を開始します。

事業③：永山在兼を題材とした地域学習教材の制作と配布

地域学習教材「永山在兼物語～道路づくりに人生を捧げた阿寒国立公園の父～」を2000部制作し、学習教材として弟子屈町に100部を寄贈したほか、「日置市・弟子屈町姉妹盟約40周年記念式典」において、永山在兼の故郷である日置市にも130部を贈呈しました。

事業④：永山在兼をきっかけとした日本風景街道との交流

永山在兼の故郷にある「薩摩よりみち風景街道」と、今後の交流に向けた意見交換会を行いました。

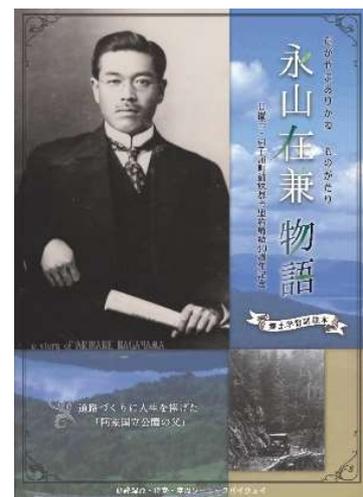


図1 永山在兼物語の表紙

国立公園間のパークボランティア数の比較分析

澤内 大輔（北海商科大学商学部）

孫 敬朋（北海商科大学大学院 商学研究科 修士課程）

キーワード：国立公園、パークボランティア、質的比較分析

【目的】

国立公園におけるパークボランティア（以下、PV とする）制度は、国立公園の地区ごとに自然保護事務所が国立公園内や周辺地域の市民・住民を募集、養成し、その地区の PV として認定、登録して利用指導や自然解説その他、国立公園の現地管理業務への参加を促すものである（甲斐・山本、2005）。1994 年に環境庁が制定した PV 設置要綱によれば、PV 制度の目的は、国立公園の保護管理活動への国民の参加および自然保護思想の普及啓発などとされている。

PV の具体的な活動内容は、自然観察会等での解説、美化清掃、施設の維持修理などであり、その地区の状況や課題に応じて異なる。しかし、いずれも国立公園の管理業務に資する活動となっている。ただし、既存研究では各地区の活動実態や実績には相当な地域差が見られることも指摘されている（甲斐・山本、2005）。

近年、PV の登録者数は全体としては減少で推移している。PV 登録者数のピークは 2006 年度であり 40 地区に 1,815 名が登録されていたが、2024 年度の PV 登録者数はその約 3/4 の 1,357 名へと減少しており、PV を実施する地区も 35 地区へと減少している。一方で、PV 登録者数を増加させている地区も見られる。このような地域差は、どのような要因によって生じるのであろうか。

既存研究では、特定の地区の PV 組織の運営や活動状況の実態を分析した研究は見られる（甲斐・山本、2005；町田・増井・茂木、2024；金・油井、2000 など）。しかしながら、国立公園全体での比較を通じて、PV 登録者数変化の要因を解明した研究は見られなかった。そこで本報告では、すべての国立公園の PV 数の比較を通じて、国立公園における PV 登録者数変化の要因を析出することを課題とする。

【方法】

分析に用いるデータは、環境省自然環境局国立公園課より提供を受けた国立公園の地区ごとの PV 登録者数の時系列データである。また、PV 登録者数変化の要因として、国立公園および周辺地域の地理的特長、および国立公園の利用状況に関するデータを用いた。

【引用文献】

甲斐敬子・山本信次(2005)「国立公園管理におけるパークボランティア制度の意義と課題」『林業経済研究』51(1)、pp. 51-60.

金宣希・油井正昭(2000)「日光と箱根におけるパークボランティア制度の運営及び活動に関する研究」『ランドスケープ研究』63(5)、pp. 629-632.

町田怜子・増井太樹・茂木もも子(2024)「阿蘇地域における草原の野焼き支援ボランティア活動の変遷：公益財団法人阿蘇グリーンストックを事例として」『林業経済研究』70(2)、pp. 30-41.

ワインツーリズムにおける距離感の構築

- 北海道の小規模ワイナリーの事例 -

三浦 夕佳（北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 博士後期課程）

キーワード：場所論、真正性、ワインツーリズム

【背景と目的】本研究の目的は、小規模ワイナリーのワインツーリズムにおける場所の真正化のプロセスに注目し、ホスト・ゲストの交流の場が構築される意図を明らかにすることである。ブドウ畑の価値づけについて論じた齋藤（2011）は、「アル・パナデス群でも陳腐化が進み、画一的で脱個性的な景観が姿を現しつつある」とする。また、場所論と真正性について論じた山野（2009）は、真正性を欠いた非場所では、真のコミュニケーションによる承認が行われないとする。非場所における交流は、表面的なものになりやすく、真の意味での相互理解などが難しいことが読み取れる。一方で、場所の真正性が観光地としての価値を高めることが理解できる。上記のような研究蓄積はあるものの、場所論の観点からのワインツーリズムの分析は十分に行われていない。大規模ワイナリーと小規模ワイナリーを比較しながら、ワインツーリズムにおける場所の真正化に注目し、ホストがゲストと交流する場を整える過程に光を当てる。

【方法】本研究は質的調査と理論的考察から構成される。現地調査は北海道仁木町と池田町を中心に行い、半構造化インタビューと参与観察を実施する。半構造化インタビューを採用した理由は、筆記では敬遠されてしまうような自由回答を引き出し、回答者の思考や感情に光を当てやすいためである。また、ゲストと交流する意図など共通した質問項目が多いため、非構造化ではなく、半構造化インタビューを選択した。そして観察法の中で参与観察を採用した理由は、調査対象者の身振りや表情、環境の雰囲気など非言語的な情報を収集し、考え方や感情の動向を捉えられるためである。以上の調査法を組み合わせながら、多角的にアプローチする。

【結果と考察】小規模ワイナリーでは、ホストが手間暇をかけて製造したワインを丁寧に説明し、ワインという物質に非物質的な価値が付与される仕組みが構築されている。ホストは、生産者の顔が見える場を意図的に作り出し、どのような質問でも即座に返答できる距離感を積極的に形成し、ゲストと直接交流する場を創出する。それによって、ワインの価値が単なる物質的な価値に留まらず、ホストの労力などを含めた総合的な価値に変換されるようなシステムを作り出し、ワインの消費が単なる飲用を超えた、ゲストの愛着形成や知識享受に高まるようなプロセスを作り上げていた。

【参考文献】

齋藤由香（2011）「ブドウ畑の景観の価値づけと保全——スペイン・カタルーニャ自治州アル・パナデス郡における景観憲章の制定」『金城学院大学論集』8、50-69.

山野正彦（2009）「場所の「マック・ディズニー化」と真正な生活——消費の景観を考える」『人文研究』60、15-34.

北海道のレクリエーション空間の形成要因に関する一考察

- オートキャンプ場の増加に影響を及ぼす要因の検討 -

郭 倩 (北海商科大学商学部)

キーワード：レクリエーション空間、オートキャンプ場、北海道観光

【目的】レクリエーション空間とは、国民大衆が豊かな自然の中で手軽に健全な観光レクリエーション活動を楽しむための場所・エリア・施設のことである。国民所得水準の上昇、自由時間の増加、余暇意識の変化等により、国民の観光レクリエーション活動は近年著しい伸びを示しており、国民生活の重要な一部を形成するに至っている。現在、オートキャンプを含めるアウトドア観光は北海道観光を発展させる新たな観光コンテンツであり、キャンプ体験を含めた観光商品の開発を通して、地域の魅力を体験させる仕組みが必要とされている。本研究では、北海道における観光レクリエーション空間の形成に関する政策的経緯を整理したうえで、オートキャンプ場の増加に影響を及ぼす要因について検討する。

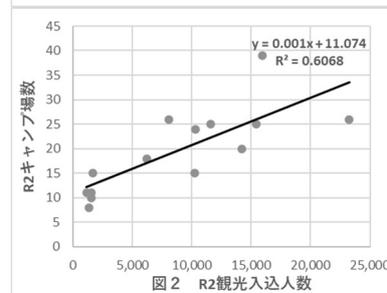
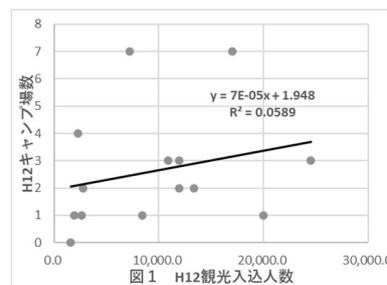
【方法】1) 文献調査によって北海道における観光レクリエーションに関する政策的経緯を整理し、主要な公的観光レクリエーション地区の状況を考察した。2) 相関分析を通して、諸変数とオートキャンプ場の数との相関関係を求めた。諸変数は振興局別の1人当たり総生産、人口総数、乗用車保有台数、観光入込人数、訪日外国人宿泊延べ人数、ホテル・旅館軒数である。

【結果と考察】政策主導の時代（施設数 17 ヶ所）：1969 年に新全総が制定され、計画の主要課題の一つとして、観光レクリエーションが農林水産業や工業と同列の産業として扱われ、観光レクリエーション空間の拡大を目指した。それに続き、三全総では増大する観光レクリエーションへの需要に対し、定住圏の総合的居住環境整備の一環として、自然観光レクリエーション地区の整備を進められ、全国において観光レクリエーション空間のベースが形成された。官民一体の時代（施設数 51 ヶ所）：北海道では、1988 年から北海道オートリゾートネットワーク構想が推進され、基幹施設となるオートキャンプ場整備が進められた。市場主導の時代（施設数 273 ヶ所）：観光入込人数とキャンプ場数の相関関係を求めた結果（表 1、図 1、図 2）、2000 年の寄与率は 0.0589 であり、相関関係が認められなかった。それに対して、2020 年の寄与率は 0.6068 であり、北海道観光の市場拡大によって、キャンプ場の急増に寄与したと考えられる。

【参考文献】国土交通省、「観光白書」、各年次。佐藤郁夫、北海道観光史、産研論集 22、1999.9。

表 1 諸変数とオートキャンプ場数の相関

1人当たり総生産	-0.4201
農林水産業総生産	0.301488
宿泊・飲食サービス業	0.394774
人口総数	0.398702
乗用車保有台数	0.432872
観光入込人数	0.778973
訪日外国人宿泊延べ人数	0.561979
ホテル・旅館軒数	0.766811



■基調講演

『生き物から学ぶまちづくり』

生き物とまちはとてもよく似ています。たとえば道路は血管、住宅やオフィスや一つの細胞で、両者ともエネルギーが必要で廃棄物が生じることなども共通です。さらに両者とも「成長し」「新陳代謝し」「病気になり」「怪我もし」「治癒し」「老化し」「擬態したり」、実は「性別もあり」「多様性が大切」で、最終的に「進化」もします。都市や地域の課題を考えるうえで、何億年もの淘汰を経た生き物から学べるヒントは数多くあります。このような生物模倣（バイオミメティクス）という着想は、現在、ものづくりや医療をはじめとする様々な研究領域や実務の現場で大きな広がりを見せています。一方で、残念ながら都市計画やまちづくり、それに観光計画の分野ではその入り口の議論さえ十分にされていません。本講演では主に現在の日本の都市や地域が直面している諸課題を「生活習慣病」という切り口からお話しさせていただき、生命体の活性化という観点等から今後の観光計画へのバイオミメティクスの着想の活用可能性を皆様と探ることができればと思います。

講師 谷口 守（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）

1961年神戸市生まれ。工学博士。京都大学大学院工学研究科単位取得退学。京都大学助手、カリフォルニア大学客員研究員、岡山大学環境理工学部助教授、2002年同教授などを経て2009年より現職。国際住宅・都市計画連合（IFHP）日本代表理事、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会会長、交通計画協会代表理事などを歴任。著書に『入門都市計画』『世界のコンパクトシティ』『生き物から学ぶまちづくり』ほか。文部科学大臣表彰（科学技術賞）、都市計画学会石川賞受賞。

■パネルディスカッション

共通解題『観光を活かしたこれからのまちづくり』

「資本主義経済の行き詰まり」、「地球の自然環境と人間との真剣な調和の必要性」、「少子高齢化の人口減少社会への対応＝静かな有事」という流れの中で、これからの地域社会は、いかに魅力的で住みやすい“場”をつくっていくかが求められている。とりわけ、現在では多くの人々が“まち”（都市）に住んでおり、質の高い生活を獲得していくためには、“まち”とその周辺とをいかに住みやすい空間へとリ・デザインしていくかが極めて重要な課題である。

ここでリ・デザインしていくためのキーワードは、「人間性」、「進化」、「新陳代謝」、「日本の地域的固有性」そして「観光の役割」をあげることができよう。究極的に言うならば、「地域（日本人）の体質にあった人間性あるまちづくり」ということである。それを実現していくためには、これまでの場当たりの、営利・権利追求的で、縦割り型の政策や行動ではなく、一步先の時代を見据えた総合的な「まちづくり」へと転換していかなければならない。

一方、「観光」は、社会の中において様々な人間を関係づけることであり、1) 自ら移動を試みることで、2) 自らの“場”に移動してきてもらうよう“場”を魅力あるものにしていくことを通じて、観光客と観光地に居住する人々の双方が人間性に根ざした質の高い生活（wellbeing あるいは quality of life）を追求していくためのものである。

こうした考え方に立脚して、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めていくためには、①それぞれの“まち”の問題点や課題を的確に点検・診断すること、②先の「キーワード」の視点から、これまでの反省の下、抜本的な政策転換を図るための“まち”の未来ビジョンを形成すること、③そしてそれぞれの“まち”で人材の結集を図りながら未来ビジョンの実現に向けて果敢に挑戦していくこと、が必要である。

本パネル・ディスカッションの目的は、上記の問題提起を基に、「観光」、「都市計画」、「都市交通」、「行政・法制度」といった多元的な視点から議論を展開し、今後の“北海道地域における観光を活かしたまちづくり”に関して有益な示唆を得ることである。

パネリスト紹介（順不同）

谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

1961年神戸市生まれ。工学博士。京都大学大学院工学研究科単位取得退学。京都大学助手、カリフォルニア大学客員研究員、岡山大学環境工学部助教授、2002年同教授などを経て2009年より現職。国際住宅・都市計画連合（IFHP）日本代表理事、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会会長、交通計画協会代表理事などを歴任。著書に『入門都市計画』『世界のコンパクトシティ』『生き物から学ぶまちづくり』ほか。文部科学大臣表彰（科学技術賞）、都市計画学会石川賞受賞。

浅村 晋彦 札幌市まちづくり政策局 局長

1967年北海道幕別町生まれ。北海道大学文学部卒業後、1989年に札幌市役所入庁。外務省派遣などを経て、2018年～新幹線推進室長兼空港担当部長、2020年～まちづくり政策局政策企画部長、2023年～デジタル戦略推進局長、2024年～現職。2010年、北海道大学国際広報メディア・観光学院（観光創造専攻）修士課程修了。札幌市の総合計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定に、第1次、第2次と2度携わる。

高野 伸栄 北海道大学工学研究院 教授

1960年小樽市生まれ。1983年北海道大学工学部卒業後、建設省入省、東北地方建設局勤務。1989年北海道大学工学部土木工学科助手、北海道大学公共政策大学院院長などを経て2021年より現職。博士（工学）（北海道大学）。専門は土木計画学、交通工学。国土交通省発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会委員などを歴任。『意思決定法AHPの世界：理想的な意思決定とは』共著、日科技連出版社（2024年）、『社会基盤マネジメント』（分担執筆、技報堂出版、2015年）など著書多数。

池ノ上 真一 北海商科大学 教授

1973年大阪府堺市生まれ。九州大学大学院芸術工学府芸術工学専攻（博士後期課程）単位取得退学、北海道大学観光学高等研究センター等を経て、2022年より現職。博士（観光学）（北海道大学）。「技術の人間化」を理念とする芸術工学を学び、現在は、都市・地域計画・まちづくりを専門とする。沖縄・竹富島、広島・尾道、岐阜・白川郷、東京・旧安田楠雄邸、鳴砂の浜（全国）、北海道・札幌、函館、江差、利尻島等で、文化遺産マネジメントや地域マネジメントに実証的に取り組む。

伊藤昭男 北海商科大学 教授 [ファシリテーター]

1957年北海道生まれ。1992年北海道大学大学院環境科学研究科博士課程修了。1993年北海学園北見大学商学部講師、2006年北海商科大学商学部教授、2017年北海商科大学商学部学部長、2022年北海商科大学長（2023年退任）を経て現在に至る。博士（環境科学）（北海道大学）。研究領域は、地域観光論、都市・地域経済学など多岐に渡る。『現代中国の資源戦略：資源の再考察と資源化のダイナミクス』（HINAS 2012年）、『観光ビジネス・エコノミクス概論：地方における新たな市場創出に向けて』（批評社 2017年）など著書多数。

■北海道地域観光学会 第11回 全国大会 大会委員長および実行委員

大会委員長 高野 伸栄 (北海道大学) 北海道地域観光学会会長

実行委員 (副会長を除き 50 音順)

三田村 保	(北海商科大学)	北海道地域観光学会副会長
池ノ上 真一	(北海商科大学)	北海道地域観光学会理事
伊藤 昭男	(北海商科大学)	北海道地域観光学会顧問
伊藤 寛幸	(北海商科大学)	北海道地域観光学会理事
澤内 大輔	(北海商科大学)	北海道地域観光学会理事
芝崎 拓	(北海道開発技術センター)	北海道地域観光学会理事
深澤 史樹	(北海商科大学)	北海道地域観光学会理事
山田 勅之	(北海商科大学)	北海道地域観光学会理事

■北海道地域観光学会

〒062-8607

札幌市豊平区豊平6条6丁目10番 北海商科大学

北海道地域観光学会 事務局 伊藤 寛幸

h.itou@hokkai.ac.jp